

第5章 地域子ども・子育て支援事業実績・評価

資料3 - 2

◎ 達成
× 未達成

| No. | 事業名 | 担当課 | 事業内容 | 指標 | | 計画のニーズ量 (目標値) | 実際の ニーズ量 | 27年度実績 | | 評価 | 検証・分析 |
|-----|-------------------------------|--------|--|-------|-----|------------------|-------------|------------------------------------|---|----|---|
| | | | | | | | | 達成の有無 | | | |
| 1 | 時間外保育事業 (延長保育事業) | 子育て推進課 | 通常保育の利用者に対し、通常の保育時間を超えて延長して保育を行う。 | 利用人数 | | 642人 | 486人 | ◎ 提供量 486人 × 目標値 ◎ 実際のニーズ | 延長保育事業実施園 21園 (公立保育所6園, 私立保育園10園, 小規模保育事業所4園, 認定こども園1園) 利用者延べ人数: 4,927人 | B | 全施設で延長保育事業を実施しており、希望者のニーズに応えた。今後も、新設園を含め市内全施設で実施することで、ニーズ量に合う提供体制の確保に努める。 |
| 2 | 放課後児童健全育成事業 (留守家庭児童会) | 青少年育成課 | 保護者の就労等のため、放課後、家庭での保護を受けることのできない小学生を対象に適切な遊びと生活の場を与えて健全育成を図る。 | 利用人数 | 低学年 | 479人 | 479人 | ◎ 提供量 479人 ◎ 目標値 ◎ 実際のニーズ | 市内公立小学校8校で実施 放課後児童支援員認定資格研修受講者: 0人 | A | 希望者全員が利用できた。今後できるだけ限り希望者が利用できるよう実施していく必要がある。 |
| | | | | | 高学年 | 目標値 0人 | - | - | - | - | - |
| 3 | 子育て短期支援事業 (子育て家庭ショートステイ事業) | 子育て推進課 | 保護者の仕事、疾病、出産等の理由で子どもの養育が一時的に困難となる場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育及び保護を行う。 | 実施か所数 | | 12か所 | - | ◎ 確保方策 12か所 ◎ 目標値 | 利用実績: 4か所 利用者延べ人数: 21人 | A | 今後も利用しやすいように契約施設と連携を図っていく。 |
| 4 | 地域子育て支援拠点事業 (つどいの広場事業) | 子育て推進課 | 子育て支援サービス等に関する情報提供、相談及び助言等、子育ての総合窓口を設置するとともに、子育て中の親子が気軽に遊べる場(「むくむく」「ぶくぶく」「もこもこ」)を提供する。 | 実施か所数 | | 1か所 | - | ◎ 確保方策 1か所 ◎ 目標値 | 利用者延べ人数: 29,247人 (月間延べ人数: 2,437人) ※出張ひろば2か所の利用者を含む | A | 子育て支援の拠点として、多くのかたに利用された。今後、より住み慣れた地域に近い場所に対応できるように、出張ひろばを含め設置について検討していく。 |

| No. | 事業名 | 担当課 | 事業内容 | 指標 | | 計画のニーズ量 (目標値) | 実際の ニーズ量 | 達成の有無 | 27年度実績 | 評価 | 検証・分析 | | |
|-----|---------------------------------|--------|--|-------|-------|------------------|-------------|------------------------------------|---|----|--|---|--|
| | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 幼稚園における一時預かり事業 | 管理課 | 園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、幼稚園において在園児を対象として教育時間後等に保育を行う。 | 利用人数 | 3歳 | 12,503人 | 4,286人 | 提供量 4,286人 × 目標値 ◎実際のニーズ | 私立幼稚園（市外含む）の17園で、預かり保育を実施 | B | 市内在住の子どもが通う私立幼稚園（市外含む）に照会し集計した結果、園によって若干の調整が必要な場合があるものの、ほぼ希望通り一時預かり事業を利用できている。 | | |
| | | | | | 4, 5歳 | 46,487人 | 29,569人 | 提供量 29,569人 × 目標値 ◎実際のニーズ | 公立幼稚園全8園及び私立幼稚園（市外含む）17園において、預かり保育を実施 年間利用者延べ人数 （内訳） 公立幼稚園 21,904人 私立幼稚園 7,665人 | | | 全公立幼稚園平均で1日あたり12.3人の利用があり、平成26年度の11.5人を上回る利用があった。今後も保護者のニーズに対応できるよう提供体制を確保する。 | |
| 6 | 保育所・ファミリー・サポート・センター等における一時預かり事業 | 子育て推進課 | 保護者の仕事、疾病、出産、冠婚葬祭等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に保育所で預かり保育を行ったり、ファミリー・サポート・センター事業により子どもを預かる。 | 利用人数 | 保 | 11,647人 | 4,072人 | 提供量 4,049人 × 目標値 ×実際のニーズ | 私立保育園6園で実施 （さくら保育園、芦屋こぼと保育園、浜風夢保育園、山手夢保育園、夢咲保育園、茶屋保育園） 待機者数：23人（27年度末） | C | 保育所における一時預かり事業について、年々利用希望者は減少しているが、一定のニーズがあるため、今後も継続的に取り組む。 | | |
| | | | | | ファ | 15,974人 | 5,437人 | 提供量 5,437人 × 目標値 ◎実際のニーズ | 依頼会員：791人 提供会員：258人 両方会員：82人 合計：1,131人 | | | B | 依頼には対応できているが、依頼会員が多数いるのに対して協力会員が少ないため、協力会員を増やす必要がある。 |
| | | | | | 合計 | 27,621人 | 9,509人 | 提供量 9,486人 × 目標値 ×実際のニーズ | 私立保育園と、ファミリー・サポート・センター利用における一時預かり事業の利用者数 合計：9,486人 | | | C | 実際のニーズは計画上のニーズほど多くなかったものの、利用することができなかった人がいたことから、提供体制の確保が必要である。 |
| 7 | 病児保育事業 （病児・病後児保育事業） | 子育て推進課 | 病気や病気回復期の子どもで、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で子どもを預かる。 | 実施か所数 | | 1か所 | - | 確保方策 1か所 ◎ 目標値 | 市立芦屋病院施設内で実施 利用者延べ人数：185人 【内訳】 病児：182人（就学前176人、それ以外6人） 病後児：3人（就学前1人、それ以外2人） 就学前利用者 延べ177人 小学生利用者 延べ8人 | A | 平成27年度実績で、185名の利用があり、一定の周知がされ、利用しやすい制度となってきた。今後は、利便性を考慮したうえで受入れ箇所を増やし、提供体制のさらなる確保に努める。 | | |

| No. | 事業名 | 担当課 | 事業内容 | 指標 | 計画のニーズ量 (目標値) | 実際の ニーズ量 | 27年度実績 | | 評価 | 検証・分析 |
|-----|---|--------|--|--|------------------|-------------|---------------------------------|--|----|---|
| | | | | | | | 達成の有無 | | | |
| 8 | 子育て援助活動支援事業（小学生のみ） （ファミリー・サポート・センター事業） | 子育て推進課 | 保護者の仕事、疾病、出産、冠婚葬祭等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に、育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動を行う。 | 利用人数 | 15,706人 | 759人 | 提供量 759人 × 目標値 ◎実際のニーズ | 依頼会員：791人 提供会員：258人 両方会員：82人 合計：1,131人 | B | 依頼には対応できているが、実際のニーズ量が計画のニーズ量より少ないため、更に制度の周知を行う必要がある。 |
| 9 | 利用者支援事業 | 子育て推進課 | 「子育てコーディネーター」として認定した支援者が、地域における様々な子育て支援サービスの紹介を行ったり、子育てに関する相談を受け専門の施設へ繋いだりする役割を担い、市民（利用者）が多岐にわたる子育て支援サービスを円滑に利用できるようにする。 | 実施か所数 | 1か所 | — | 確保方策 1か所 ◎ 目標値 | 市役所内で実施 公立保育所で勤務経験のある保育士資格を持つ職員が子育てに関する相談を聞き、保育所等の利用だけに限らず、相談者の状況に応じた情報提供（一時預かり、幼稚園、認可外保育施設等）を行った。 | A | 施設の訪問や情報の収集に努め、より質の高い子育て支援サービスを提供できるようにする。 |
| 10 | 妊婦健康診査 （妊婦健康診査費助成事業） | 健康課 | 妊娠中の健康診査の受診を促進し母体や胎児の健康を確保するため、妊婦健康診査費の助成を行う。 | 利用人数 ※（ ）内の人数は、前年度交付者が2か年度に亘り受診した場合を含めた数字 | 796人 (1,352人) | — | 提供量 — (1,052人) × 目標値 | ・妊娠届出数は740人 ・受診券利用人数は1052人（償還払人数は227人（重複含む）） 妊娠届出時に上限5000円の妊婦健康診査費助成券を妊婦1人につき、14枚配布。 | C | 目標に達していないのは、妊娠届出者が796人に、受診券の延べ利用人数が1,352人にそれぞれ達していないからである。 還付請求が出産後1年以内が期限であるなど年度をまたぐ制度のため、平成27年度に妊娠届出をされた方全員の請求状況の確認はできないが、妊婦健康診査を受けずに出産された方は確認していない。 |
| 11 | 乳児家庭全戸訪問事業 （こんには赤ちゃん事業） | 健康課 | 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。 | 訪問件数 | 759件 | 754件 | 提供量 698件 × 目標値 ×実際のニーズ | ・対象戸数 754件 ・訪問件数 698件（うち新生児訪問は17件） ・訪問率 92.6% 【訪問以外での把握の内訳】 他市で訪問（里帰り中）を受けた：25人／保健センターでの面談：6人／入院中：3人／訪問までに転出：8人／海外滞在中：4人／希望なし：2人／健診直前での転入で連絡つかず：8人 | C | 目標に達していないのは対象件数そのものが759件に満たなかったからである。訪問率は例年とほぼ変わらず9割以上であり、養育環境等の把握は96.7%できている。 |
| 12 | 養育支援訪問事業等 （育児支援家庭訪問事業） | 子育て推進課 | 子どもの養育について支援が必要であるにもかかわらず、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な家庭で、支援が必要と認めた家庭に対し、保健師、助産師、ホームヘルパー等を派遣して育児指導、育児相談や簡単な育児・家事の援助を行う。 | 利用人数 | 7人 | 0人 | 提供量 0人 × 目標値 ◎実際のニーズ | 利用者数：0人 | B | 結果的に利用者はいなかったが、ケース対応により、継続相談を行ったり、他制度の利用を促すなど、今後も対象家庭の把握に努める。 |

| No. | 事業名 | 担当課 | 事業内容 | 指標 | 計画のニーズ量 (目標値) | 実際の ニーズ量 | 27年度実績 | | 評価 | 検証・分析 |
|-----|----------------------------|------------------------|--|------|------------------|-------------|-------------------------------|--|----|--|
| | | | | | | | 達成の有無 | | | |
| 13 | 実費徴収に係る補足給付を行う事業 | 子育て推進課 ----- 管理課 | 実費徴収または上乗せ徴収された日用品・文房具等必要な物品購入に要する費用、行事参加に要する費用等の低所得者の負担軽減を図る。 | 利用人数 | 84人 | 88人 | 提供量 88人 ◎目標値 ◎実際のニーズ | 【保育所等】 対象者：5人 利用者延べ人数：55人 【公立幼稚園】 公立幼稚園に就園する生活保護世帯等に対して実施 対象者：2人 利用者延べ人数：33人 (内訳) 給食費16人 教材費17人 | A | 制度施行初年度であり、制度周知のため全保護者へ通知し、また各施設への掲示を行った結果、延べ88人からの申請があり、一定の効果があった。 今後も制度の周知及び対象者の把握に努め、低所得者の負担軽減を図る。 |
| 14 | 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 | 子育て推進課 | 新規事業者が事業を円滑に運営していけるよう、支援・相談・助言等を行う。 | 達成度 | 充実 | — | 新規実施 (5か所) ◎目標値 | 従来からのグループ型保育事業所への巡回(2か所)に加え、新たに小規模保育事業所(4か所)、認定こども園(1か所)の計7か所について69回、巡回訪問を実施。 | A | 新たに開園した事業所及び保育園の職員の協力のもと複数回にわたり巡回を行い、必要に応じて相談・助言等を行うことで、事業の円滑な実施を促進するとともに、連携の充実を図ることができた。 |